

平成29年度
決算

財務書類を公表

市は、従来の地方公共団体における決算とは別に、市が所有する資産や借入金などの負債等のストック情報、行政サービスの提供に要したコスト情報など、市の財政状況を分かりやすく開示するため、企業会計の考え方を取り入れた財務書類4表を作成しています。
 財政局課・内線2676

平成29年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。複式簿記を導入し、固定資産台帳の整備に基づく資産情報を把握することによって、今後は他団体との比較・分析が可能

となりました。今回公表するのは、一般会計等の財務書類です。特別会計や出資団体等を含めた連結ベースでの財務書類は平成31年3月末までに市ホームページに掲載する予定です。

貸借対照表(バランスシート)

年度末時点で市が保有する資産とその財源となった負債や純資産を表したものです。

資産		市が所有する財産
固定資産	2,664億4,821万円	
(内訳) 有形固定資産等(学校、道路、公園など)	2,503億9,839万円	
投資など(基金、出資金など)	160億4,982万円	
流動資産	137億 565万円	
(内訳) 現金預金	52億9,284万円 ★	
財政調整基金・未収金など	84億1,280万円	
	2,801億5,386万円	

負債		地方債など、将来世代が負担する分
固定負債(返済期限が1年以上先に到来する負債)	328億5,078万円	
流動負債(返済期限が来年度に到来する負債)	48億3,881万円	
	376億8,960万円	

純資産		市税や国・都の補助金など、現在までの世代が負担した分
資産 - 負債	2,424億6,426万円 ★	

行政サービスに使用している公共資産の内訳
 行政サービスに使用している有形固定資産等は、2,491億1,969万円です。内訳は下グラフの通りです。

教育(学校、図書館、体育館など)	1,024億3,884万円(41.1%)
生活インフラ等(道路、公園など)	948億3,869万円(38.1%)
総務(庁舎、市民会館、駐輪場など)	284億8,068万円(11.4%)
福祉(福祉会館、保育園など)	141億 4,737万円(5.7%)
環境衛生(ごみ処理施設、健康会館など)	70億 4,506万円(2.8%)
その他	21億 6,906万円(0.9%)

将来世代負担比率 = 10.6%
 有形固定資産等の財源のうち、将来世代が負担しなければならない割合。

純資産比率 = 86.5%
 有形固定資産等の財源のうち、これまでの世代の負担(税金など)で賄われた割合。

➔ 上記の数値から将来世代の負担が少ないのが分かります。

市民1人当たりに換算すると、資産は153万円、負債は21万円、純資産は132万円でした。
 (平成30年3月31日現在の人口182,843人)

行政コスト計算書

1年間の行政サービスに要した費用と収益を表したものです。

経常行政コスト		資産形成に結びつかない行政サービスの提供に要した経費
人にかかるコスト(市職員給与、議員報酬等)	103億2,979万円	
物にかかるコスト(物品購入費、建物の管理委託料、光熱水費、減価償却費等)	230億 577万円	
移転支出的コスト(生活保護費、補助金等)※	312億7,978万円	
その他のコスト(地方債の利息等)	9億 647万円	
	655億2,181万円	

※「移転支出的コスト」とは、個人や団体に対する扶助費・補助金や立川市の特別会計で資金が不足し一般会計から繰り出したお金のことです。

経常収益		行政サービスの利用者等が自己負担した使用料、手数料等
使用料、手数料など	19億9,758万円	

純行政コスト		行政サービスを提供するにあたって使用した税金等
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	635億2,423万円	
臨時損失(資産除売却損など)	1億8,636万円	
臨時利益(資産売却益)	△313万円	
	637億 745万円	

受益者負担比率 = 3.0%
 経常費用のうちサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率。
 ➔ 行政サービスの大部分が税金などで賄われていることが分かります。

市民1人当たりでみた純行政コスト
 純行政コストを人口で割った市民1人当たりの純行政コストは34万8,000円でした。(平成30年3月31日現在の人口182,843人)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間どのように変動したかを表したものです。

内訳	
平成28年度末純資産	2,370億2,448万円
平成29年度変動額	54億3,978万円
(内訳) 地方税	458億7,470万円
国都補助金等受け入れ	231億6,896万円
その他	1億 357万円
行政サービスによる歳出(純行政コスト)	△637億 745万円
平成29年度末純資産	2,424億6,426万円 ★

資金収支計算書(キャッシュフロー表)

1年間の現金の流れを性質別に3つに区分して表したものです。

内訳	
平成28年度末資金残高	43億4,565万円
平成29年度資金変動額	7億7,538万円
(内訳) 業務活動収支(市政運営など行政活動にかかる収支)	85億5,909万円
投資活動収支(学校、道路等公共施設の建設にかかる収支)	△48億2,733万円
財務活動収支(地方債や基金積み立てなどにかかる収支)	△29億5,637万円
平成29年度末資金残高	51億2,103万円
平成29年度末歳計外現金残高	1億7,181万円
平成29年度末現金預金残高	52億9,284万円 ★

公共施設の建設や地方債にかかる資金の収支はマイナスですが、行政活動による資金の収支はプラスで、資金収支を全体で見ると収入が支出を上回りました。

各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります